

袋井市公共下水道事業 中期経営計画

(平成28年度～平成32年度)

平成28年3月

袋井市下水道課

袋井市公共下水道事業 中期経営計画

1 計画策定の趣旨

(1) 社会的背景

公共下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、公共用水域の水質保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

しかし、公共下水道事業を取り巻く環境は、人口の減少、生活様式の変化による水需要の伸び悩みなどにより、事業の経営は今後とも厳しさを増していくものと考えられます。

このため、今後も中長期的な視点に立って計画的に事業を推進していくため、今後5年間の経営計画を立て、経営の健全化に取り組んで参ります。

(2) 事業の現状

ア 整備の状況

本市の公共下水道事業は、現在、全体計画面積2,615ha、事業計画面積1,064haの整備を推進しています。平成26年度末における整備面積は、812haで全体計画面積の31.0%、事業計画面積では、76.3%となっています。

また、供用開始後概ね16年を経過しましたが、公共下水道普及率は42.3%と県平均61.6%に比べ低い状況にあります。

イ 経営の状況

収入については、平成28年4月に維持管理費の一部を賄うべく使用料の改定を実施いたしますが、公共下水道事業の進捗率の遅れ及び、水の使用に対する市民の節水意識の向上等により、使用料の伸びは鈍化傾向にあるなど依然として経費回収率は低い状況にあります。

また、支出については、処理施設の維持管理経費の節減に努めていますが、施設整備の財源である起債の償還額は増加傾向にあり、支出額に占める公債費割合は平成26年度末現在52%で、事業経営は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

(3) 事業の課題

ア 地方債残高の平準化

これまで建設に伴う起債残高は減少傾向にありましたが、今後、処理場の増設や機器設備の更新等に多額の費用がかかることから、起債残高は増加することが見込まれます。起債の償還には一般会計からの繰入金を充てている状況のため、計画的な投資により地方債残高の平準化に努める必要があります。

イ 経営基盤の強化

下水道管渠の整備に伴い、汚水処理施設への汚水流入量は増加するため、汚水処理設備等の点検費用の増額や処理施設の増築も見込まれます。

また、施設及び設備の老朽化に伴う修繕も必要になり、これに対応するため管理コストの縮減や使用料の見直しなど経営基盤の強化が必要です。

なお、公共下水道への接続率は、平成27年4月現在85.7%となっており、事業の健全経営を図るため、未接続世帯へ継続的に接続推進を行っていく必要もあります。

ウ 公共下水道全体計画の策定

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少など社会情勢が大きく変化している。

このような状況から、本市の汚水処理については合併処理浄化槽と併せて、より効率的に生活排水処理が進むよう現行の公共下水道全体計画の見直しを行う必要があります。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

住民に不可欠なサービスを安定的に供給し、中長期的に計画的な経営の推進と公共下水道事業特別会計の健全化を図るため、「中期経営計画」の策定を行います。

(2) 計画期間

開始年度	平成28年度
終了年度	平成32年度

(3) 経営基盤強化への取り組みに係る基本方針

ア 都市の生活環境の向上

市民生活に欠かせない都市基盤施設として、普及率と接続率の向上に努めます。

イ 公共用水域の水質保全

良好な水環境を将来の世代に引き継ぐため、公共用水域の水質保持に努めます。

ウ 経営の健全化

下水道事業の経営の健全化を図るため、平成32年度から地方公営企業法を適用し、企業会計方式による会計処理を行い経営状況を明確化し、経営の効率化を図ります。

また、収益的収支の改善や汚水処理に対する公平で適正な受益者負担や公共下水道使用料の見直しを行うなど、自主財源の確保に努めます。

エ 新たな事業計画による効率的かつ効果的な維持管理

現在、本市の公共下水道の普及率は、42.3%であり、公共下水道事業の経営の安定化を図るためには、今後も計画的に管渠等を整備していきます。

また、施設の維持管理については、処理施設の運転管理業務を包括的民間委託により民間事業者へ引き続き委託するとともに、ストックマネジメントによる処理施設等の点検及び修繕や更新計画などを加味した新たな事業計画を策定し、効率的かつ効果的な維持管理に努めます。

3 事業運営の目標

(1) 都市の生活環境の向上

地域の河川や池など公共用水域の水質保全を図ることにより、都市の生活環境の向上に努めます。

(2) 経営の健全化

経営の健全化のため、地方公営企業法を適用し経営状況を明確化に努めるとともに汚水処理の効率化のため、施設用地の有効活用の検討をいたします。

(3) 公共用水域の水質保全

将来にわたり汚水処理を効率的に推進するため、公共下水道事業全体計画に基づく処理施設整備を進めます。

(4) スtockマネジメント計画による汚水処理施設等の維持管理

ストックマネジメント計画の策定による処理施設等の計画的な点検・修繕・更新の実現など、効率的かつ効果的な維持管理を進めます。

(5) 公共下水道全体計画の策定

公共下水道基本構想の再検証に伴い、合併処理浄化槽と併せて、より効率的に生活排水処理が進むよう公共下水道全体計画の変更を行います。

4 事業計画

(1) 中期財政収支計画

ア 特別会計収支計画

単位：千円

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収入	受益者負担金・分担金	25,245	50,000	68,000	81,000	63,000
	使用料・手数料	349,801	379,000	390,000	403,000	420,000
	国庫補助金	94,870	259,000	764,000	1,171,000	495,000
	一般会計繰入金	1,096,000	1,063,000	1,072,000	1,096,000	1,122,000
	起債	334,000	381,000	934,000	1,338,000	769,000
	その他の収入	15,084	16,000	16,000	16,000	16,000
	合計	1,915,000	2,148,000	3,244,000	4,105,000	2,885,000
支出	一般管理費	70,283	87,000	97,000	93,000	74,000
	維持管理費	370,606	331,000	350,000	390,000	391,000
	建設費	485,034	728,000	1,779,000	2,580,000	1,349,000
	起債償還費	975,059	988,000	1,003,000	1,027,000	1,056,000
	消費税額	8,018	8,000	9,000	9,000	9,000
	予備費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	合計	1,915,000	2,148,000	3,244,000	4,105,000	2,885,000

※平成32年度については、公営企業会計を採用するため、最終報告時に「下水道事業企業会計収支計画」へ変更して、報告いたします。

イ 起債残高

単位：千円

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総 額	12,750,723	12,397,723	12,571,723	13,121,723	13,075,723

(2) 中期指標

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収益的収支比率(%)	25.5	27.8	27.7	27.5	28.4
繰入金比率(%)	57.2	49.5	33.0	26.7	38.9
経費回収率(%)	41.5	44.6	43.4	41.7	41.7
使用料徴収率(%)	98.9	98.9	99.0	99.1	99.2

(ア) 収益的収支比率＝(使用料＋諸収入)÷(支出合計－下水道建設費)

(イ) 繰入金比率＝繰入金÷収入合計

(ウ) 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

(3) 定員管理に関する計画

一般行政部門にて設定しています。

(4) 給与の適正化に関する計画

一般行政部門にて設定しています。

(5) 将来需要予測(年間有収水量)

単位：m³

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
袋井処理区	2,491,824	2,521,525	2,551,226	2,580,927	2,610,628
浅羽処理区	804,921	817,280	829,639	841,998	854,357

(6) 主要施策

	施策名	実施時期	内容(理由)
1	ストックマネジメント計画による電気設備の一部更新	平成30年度 ～平成31年度	中央監視盤の経年劣化に伴う更新計画策定
2	地方公営企業法適用に向けた移行事務	平成29年度 ～平成31年度	総務省の基本通達に係る下水道事業の法適用化への移行事務
3	袋井浄化センター「アクアピュア」水処理施設増設	平成29年度 ～平成31年度	汚水処理量の増加に伴う水処理施設の増設計画
4	アクアパークあさば汚泥脱水機の増設	平成29年度 ～平成32年度	汚水処理量の増加に伴う汚泥脱水機の増設計画
5	公共下水道全体計画の変更	平成28年度 ～平成30年度	効率的な生活排水処理方法の見直し

(7) 設備投資計画

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
アクアパークあさば 電気設備			119,000	102,000	
袋井処理区 管渠整備	279,000	454,000	490,000	489,000	329,000
浅羽処理区 管渠整備	189,000	69,000	272,000	246,000	294,000
袋井浄化センター 水処理施設増設		128,000	846,000	1,700,000	585,000
アクアパークあさば 汚泥脱水機増設				7,000	88,000
合計	468,000	651,000	1,727,000	2,544,000	1,296,000

※公共下水道全体計画及び事業計画の策定に伴い、投資計画に変更が生じる可能性があります。

5 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境のもと、公共下水道事業の財政の収支均衡と経営基盤の健全化を図るため、次に掲げる項目に取り組みます。

項目	概要	取組状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
汚水処理施設等のストックマネジメント計画策定の検討	機械・電気設備等の効率的な維持管理計画の策定	調査	検討	策定		
地方公営企業法の適用	経営の健全化を目指し地方公営企業会計の導入を図る	基礎調査基本計画の策定	移行事務	移行事務	移行事務	適用
経営診断の実施	5年に一度適正な使用料を検討する				実施	
公共下水道事業計画の見直し	全体計画及び事業計画の変更を行う	基本構想の変更	全体計画の変更	都市計画の変更 事業計画の変更		

(2) 人材育成への取組

一般行政部門にて設定しています。

6 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

中間報告 平成31年9月

最終報告 平成33年9月

(2) 公表方法

一般行政部門に準じ公表します。